

令和 7 年 9 月 1 日

見附市議会議長 様

見附市議会議員

五十嵐 遼

一 般 質 問 通 告 書

下記のとおり質問したいので、会議規則第 6 1 条第 2 項の規定により通告します。

質問事項 (主題を記載してください。議場配布の一覧表に印刷)

【 1 】 第 5 次総合計画の検証と次期総合計画について

答弁を求める者 市長

見附市では令和 7 年度をもって第 5 次総合計画が最終年度を迎え、現在、市長の諮問を受けたまちづくり総合審議会において次期総合計画の策定に向けた議論が本格化しています。今年度に入り、まちづくり総合審議会での議論や「みらいを語るふれあい懇談会」などを通じた市民意見の収集など、具体的な取り組みが進められています。今後、基本理念やそれにもとづく計画素案などについて審議が行われ、パブリックコメントのあと、市長へ答申を行い、次期総合計画が策定されます。

総合計画は市政運営の最上位計画として、今後 10 年間の見附市の将来像を決定づける極めて重要な計画であります。特に人口減少が加速する中、持続可能なまちづくりを実現するためには、従来の発想にとらわれない新たな視点での計画策定が求められています。

第 5 次総合計画の評価・検証結果を踏まえると、全 43 項目中 30 項目(69.8%)で達成または数値向上という成果を上げている一方で、出生数の維持目標については計画期間中一度も達成できていないなど、課題も明確になっています。

そこで、まちづくり総合審議会での審議を経て策定される次期総合計画について、現在の進捗状況と市長が描く見附市の将来像、そして審議会での議論を踏まえた次期総合計画素案について、以下お伺いします。



(1) 第5次総合計画の評価において、全43項目中12項目(27.9%)で達成が叶わず数値悪化という評価になりました。次期総合計画にこの結果を反映していくために、この結果に対する原因分析と改善策について市の見解を伺います。

(2) 人口ビジョン改訂と財政持続可能性を踏まえた戦略的取り組みについて

ア 総務省の出している令和5年度決算カードによると、見附市は類似団体と比較して民生費の割合が高い状況にあります。見附市の決算において、民生費の割合のうちどの分野が最も大きな要因となっているのか、現状分析を伺います。

イ 人口減少が進む中で、限られた財源を効果的に活用し、持続可能な行政サービスを提供するためには、民生費の構造分析と戦略的な配分が重要です。人口ビジョン改訂案では、このような財政的制約も踏まえた上で、どのような人口推計と目標設定を行っているのか、伺います。

(3) 現在実施している子育て支援施策について、費用対効果の検証をどのように行っているのか。また、民生費の適正化を図りながら、より効果的な子育て支援を展開するための今後の方針についてお聞かせください。

(4) 20～30 代の若年層の転出抑制は依然として重要な課題です。
若者層の定住促進においては、多様な働き方による魅力的な雇用環境や生活環境整備が必要です。そこで、現状においてリモートワークに対応したコワーキングスペースの整備、起業支援制度の充実、地元企業との連携強化など、新しい働き方に対応した施策についての検討状況をお伺いします。また、7 月から始まった短期就労マッチングシステムの成果と、これを正規雇用につなげる仕組みについても併せてお聞かせください。

(5) 「みらいを語るふれあい懇談会」として世代・テーマ別のワークショップが実施され、様々な意見収集がなされました。今回の懇談会で得られた市民意見を、まちづくり総合審議会での審議にどのように活用し、最終的には次期総合計画へどのように反映をしていくのか、市の考えをお聞かせください。

(6) 総合計画の真価は策定後の実行段階で問われていきます。

審議会での審議を経て策定される次期総合計画において、進捗管理や効果検証を適切に行い、必要に応じて軌道修正を図る仕組みが重要です。従来の検証・評価に加えて、市民が計画の進捗状況を実感できるような可視化の工夫や、継続的な市民参画によるモニタリング体制の構築について、どのような検討を行っているのかお伺いします。

(7) 近年、多くの自治体で住民の幸福度や生活の質を重視した Well-being 指標を政策評価に取り入れる動きが広がっています。見附市においても、次期総合計画に Well-being 指標を導入し、限られた予算の中で最大限の住民満足度を実現する政策展開について検討する予定はあるか、市の見解をお伺いいたします。